



# 平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社アゴラ・ホスピタリティ・グループ  
 コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) リム・キム・リン

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 暢樹

TEL 03-3436-1860

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,778	8.9	16	78.7	11	70.9	18	39.6
28年12月期第1四半期	1,951	0.3	75	22.6	40		29	

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 15百万円 ( 68.3%) 28年12月期第1四半期 47百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	0.07	0.06
28年12月期第1四半期	0.11	0.11

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	15,590	9,411	52.4
28年12月期	15,935	9,345	50.9

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 8,164百万円 28年12月期 8,103百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期					
29年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期の配当は未定とさせていただきます。

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,780	1.8	100	27.1	100		300		1.09
通期	7,920	0.5	360	39.3	420	157.7	520	15.3	1.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	278,398,934 株	28年12月期	276,358,934 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	173,794 株	28年12月期	173,794 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	276,871,807 株	28年12月期1Q	275,646,606 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しが続いているものの、一服感がみられ、先行きについては、引き続き受注や求人増加等への期待があるものの、海外情勢への懸念の高まりがみられました。

そのようななか、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の連結業績は、堅調なインバウンド需要を背景に宿泊事業を推し進めましたが、昨年3月末であったイースター休暇が今年は4月となったことが各市場の動向に大きな影響を及ぼしたこと、民泊等の宿泊需要の多様化の影響を受けたこと等により、売上高では前年同四半期を下回る1,778百万円(前年同四半期比8.9%減)となりました。費用面におきまして、引続き、ホテル施設における共通業務のプラットフォーム化を推し進め営業費用の抑制に努めましたが、金融資本市場の先行き不安による現地通貨安および円高の影響を受け、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る為替差損および評価損が発生したこと等により営業利益は16百万円(前年同四半期比78.7%減)となりました。

営業外収益として為替差益を18百万円計上した一方、営業外費用として当社の保有する豪ドル建て資産に係る持分法による投資損失13百万円等を計上したことにより、経常利益は11百万円(前年同四半期比70.9%減)となりました。

特別利益として宿泊施設に関する賃貸借契約解約益51百万円を計上したこと、また、中長期的に安定収益の基盤を構築するために平成28年7月に実施した、当社子会社が運営するホテルの不動産を所有するホテル資産保有特別目的会社の不動産信託受益権を共同出資者より取得したことにより、四半期純利益35百万円(前年同四半期比27.8%増)となりましたが、非支配株主に帰属する四半期純利益17百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円(前年同四半期比39.6%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

## ①宿泊事業

宿泊事業におきましては、イースター休暇および民泊等の宿泊需要の多様化の影響もあり訪日外客数の減少が寄与し、売上高は前年同四半期を下回る1,621百万円(前年同四半期比8.4%減)と減収となり、費用面では、施設間での人的リソースの共有化を図る等の施策を実施いたしましたが、営業利益は49百万円(前年同四半期比63.6%減)の減益となりました。

## ②その他投資事業

その他投資事業部門におきましては、中国経済の先行き不安によるマレーシアにおける霊園取得需要が一巡したこと、現地通貨安および円高の影響を受け、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る評価損が発生したことにより、売上高では前年同四半期を下回る157百万円(前年同四半期比13.8%減)となりましたが、営業費用の抑制に努め、営業利益は21百万円(前年同四半期は0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、15,590百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、3,447百万円となりました。これは、現金及び預金が199百万円、売掛金が41百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し12,136百万円となりました。これは、有形固定資産が52百万円、のれんが36百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、6,178百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.7%減少し、1,772百万円となりました。これは、未払金が190百万円、買掛金が97百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、4,406百万円となりました。これは、長期借入金が48百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、9,411百万円となりました。これは、利益剰余金が6,325百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、平成29年2月13日に公表いたしました平成29年12月期の業績予想に対し、概ね想定通りに推移しており、現時点で業績予想の変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,339,311	1,139,554
売掛金	393,969	352,844
有価証券	268,007	264,337
貯蔵品	90,258	66,811
開発事業等支出金	461,678	805,889
その他	1,157,805	827,661
貸倒引当金	△5,440	△9,526
流動資産合計	3,705,589	3,447,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,672,921	3,634,862
車両運搬具(純額)	14,430	13,249
工具、器具及び備品(純額)	114,874	106,620
土地	3,306,726	3,306,726
住宅用賃貸不動産(純額)	2,781,964	2,776,660
有形固定資産合計	9,890,916	9,838,118
無形固定資産		
商標権	3,304	3,178
ソフトウェア	18,564	15,809
のれん	1,852,452	1,815,988
無形固定資産合計	1,874,322	1,834,976
投資その他の資産		
投資有価証券	35,856	35,377
長期貸付金	369,313	362,446
その他	50,079	65,920
投資その他の資産合計	455,248	463,744
固定資産合計	12,220,487	12,136,839
繰延資産	9,109	6,073
資産合計	15,935,186	15,590,487

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	330,678	233,513
1年内返済予定の長期借入金	192,074	192,082
未払金	991,029	801,023
未払費用	26,152	7,208
未払法人税等	70,017	47,392
賞与引当金	11,092	43,626
ポイント引当金	649	565
資産除去債務	26,000	26,000
その他	479,140	421,209
流動負債合計	2,126,835	1,772,621
固定負債		
長期借入金	3,871,893	3,823,031
長期預り保証金	541,057	534,925
繰延税金負債	265	243
その他	49,317	47,842
固定負債合計	4,462,534	4,406,044
負債合計	6,589,369	6,178,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,450,385	8,482,423
資本剰余金	5,140,511	1,865,311
利益剰余金	△8,413,167	△2,087,902
自己株式	△12,686	△12,686
株主資本合計	8,165,043	8,247,146
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△61,804	△82,591
その他の包括利益累計額合計	△61,804	△82,591
新株予約権	36,248	23,172
非支配株主持分	1,206,328	1,224,094
純資産合計	9,345,816	9,411,821
負債純資産合計	15,935,186	15,590,487

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,951,880	1,778,895
売上原価	1,332,691	1,229,625
売上総利益	619,189	549,270
販売費及び一般管理費	543,744	533,223
営業利益	75,444	16,047
営業外収益		
受取利息	1,024	28
為替差益	-	18,216
その他	10,866	8,442
営業外収益合計	11,890	26,687
営業外費用		
支払利息	11,806	10,000
為替差損	30,126	-
持分法による投資損失	1,235	13,388
開業費償却	3,781	3,036
その他	126	4,594
営業外費用合計	47,076	31,019
経常利益	40,258	11,715
特別利益		
受取補償金	91,265	-
賃貸借契約解約益	-	51,936
特別利益合計	91,265	51,936
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	131,524	63,651
匿名組合損益分配額	86,169	-
税金等調整前四半期純利益	45,354	63,651
法人税、住民税及び事業税	18,327	28,664
法人税等調整額	△983	△805
法人税等合計	17,343	27,859
四半期純利益	28,011	35,792
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,857	17,765
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,868	18,026

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	28,011	35,792
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19,381	△20,787
その他の包括利益合計	19,381	△20,787
四半期包括利益	47,392	15,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,250	△2,760
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,857	17,765

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月29日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、平成29年3月29日に効力が発生しております。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本金3,000,000千円、資本準備金5,000,000千円を減少させ、この減少額全額をその他資本剰余金に振替えました。減少額のうち、6,307,238千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損額を填補いたしました。これらにより、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が8,482,423千円、資本準備金が172,549千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定額法（建物以外の有形固定資産については一部の連結子会社において定率法）によっておりましたが、経営体制の刷新を契機に、当社の主力事業であるホテルの長期的な保有を前提とした宿泊事業運営に向け、事業管理体制の構築の一環として、当社が匿名組合出資を行うホテル資産の減価償却方法を検討した結果、投資の効果は安定的に発現すると見込まれるため、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であると判断し、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち、オリオン合同会社、ヴァルゴ合同会社、ジェミニ合同会社の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,768,834	183,046	1,951,880	—	1,951,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,768,834	183,046	1,951,880	—	1,951,880
セグメント利益	134,521	655	135,176	△59,732	75,444

(注) 1. セグメント利益の調整額△59,732千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,621,135	157,760	1,778,895	—	1,778,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,621,135	157,760	1,778,895	—	1,778,895
セグメント利益	49,002	21,817	70,820	△54,772	16,047

(注) 1. セグメント利益の調整額△54,772千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定額法(建物以外の有形固定資産については一部の連結子会社において定率法)によっておりましたが、経営体制の刷新を契機に、当社の主力事業であるホテルの長期的な保有を前提とした宿泊事業運営に向け、事業管理体制の構築の一環として、当社が匿名組合出資を行うホテル資産の減価償却方法を検討した結果、投資の効果は安定的に発現すると見込まれるため、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であると判断し、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち、オリオン合同会社、ヴァルゴ合同会社、ジェミニ合同会社の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の宿泊事業セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

(特定の株主からの自己株式取得について)

当社は、平成29年2月24日開催の取締役会において、平成29年3月29日開催の第79期定時株主総会に特定の株主からの自己株式取得の件を付議することを決議し、同株主総会において可決されました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、平成28年12月16日付「未解決となっていた改善措置に係る合意に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、社内調査委員会が取得した平成26年12月31日付株式価値算定書による霊園事業の評価額113億円(93.6百万米ドル(2014年12月31日時点の期末公示仲値1米ドル120.55円を使用。以下同様。))に基づき、霊園事業の運営会社の株式約10%とファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッド社が保有する当社株式の約10%とを交換することで、ファー・イースト・グループが保有する当社株式の保有比率を51%から41%に引き下げることで合意しております。

なお、当該合意に基づく一連の取引は、次の手順で行われることを予定しております。

- ① 市場価格により金銭を対価として行う自己株式取得の取引
- ② ①の対価と同価値の霊園事業の運営会社の株式を、当社子会社を通じ、金銭を対価として売却
- ③ ①と②の対価の相殺による清算

上記①として、当社は、会社法第156条第1項、第160条第1項および第161条の規定により、同社との相対取引により自己株式27,587,893株を限度として取得することといたしました。

## 2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	27,587,893株(上限) (発行済株式総数に対する割合 9.98%)
(3) 株式の取得価額の総額	1,020,752,041円
(4) 株式1株を取得するのと引き換えに交付する金額の算定方法	本定時株主総会開催日前日である平成29年3月28日の東京証券取引所市場第一部における当社株式の最終価格(但し、同日に取引がない場合は、その後最初になされた売買取引の成立価格)。
(5) 取得期間	平成29年5月中
(6) 取得先	クレディ スイス アーゲー ホンコン トラスト アカウ ント ファー イースト グローバル アジア アカウ ント ツー

(注) クレディ スイス アーゲー ホンコン トラスト アカウ  
ント ファー イースト グローバル ア  
ジア アカウ  
ント ツーの実質株主はファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドであります。

## 3. 取引先の概要

(1) 名称	ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッド
(2) 所在地	Floor4, Willow House, Cricket Square, P.O. Box 2804, Grand Cayman KY1-1112, Cayman Islands
(3) 代表者の役職・氏名	取締役 デビッド・チュウ
(4) 事業内容	投資
(5) 資本金	39,080,942 米ドル

(注) 取得先の実質株主を記載しております。

## 4. その他

本自己株式取得にあたって株式1株を取得するのと引換えに交付する金銭等の額は、前記2.「取得に係る事項の内容」(4)に記載しましたとおり、会社法第161条および会社法施行規則第30条により算定されたものを超えないため、取得する相手以外の株主様におかれては、会社法第160条第2項および第3項による売り主追加議案の請求は生じません。

(参考) 平成28年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数	276,358,934株
自己株式数	173,794株